

記入例

※受付番号

令和5・6年度 建設工事関連業務入札参加資格審査申請書  
【測量・建設コンサルタント等】

令和5年6月1日

西予市長 管家 一夫 様

住 所 東京都〇〇区〇〇〇丁目〇-〇

商号又は名称 株式会社 市役所測量設計

代表者の役職及び氏名 代表取締役 西予 太郎

法人番号  
(法人の場合)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(行政書士)

事務所の名称  
及び所在地

氏 名

(職印)

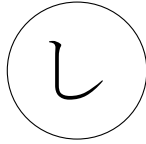
電 話 番 号

申請事務担当者	所属/職名	営業部 課長	ふりがな	せいよ じろう
			氏名	西予 二郎
	電話番号	##-####-####		
	電子メールアドレス	###.###.##.jp		

【申請要件確認欄】

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（同令第167条の  
 11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しない者である  
こと。

※ 受付番号は記入しないこと



一商号名称の頭文字(ひらがな)

西予市電子入札用業者ID		取得前		業種区分		<input type="radio"/>	測 量	
<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	建築関係建設コンサルタント業務	
<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	土木関係建設コンサルタント業務	
<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	地質調査業務	
<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	補償関係コンサルタント業務	
<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	その他	
(ふりがな) 商号又は名称	しやくしよ そくりようせつけい 株式会社 市役所測量設計	(ふりがな) 代表者の役職及び氏名	せいよ たろう 代表取締役 西予 太郎					
(ふりがな) 本店所在地	とうきょうと〇〇く〇〇 東京都〇〇区〇〇〇丁目〇-〇							
法人番号 (法人の場合)	1234567890123	電話番号 (FAX番号)	##-####-####	〒	###-####			
総職員数	1100人	技術職員数	890人	(うち技術士数)	390人	その他の職員数	210人	
業 務 内 容	測 量	建築関係建設コンサルタント業務			土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務			補償関係コンサルタント業務
	測 量 一 般	測 量 一 般	測 量 一 般	測 量 一 般	測 量 一 般	測 量 一 般	測 量 一 般	測 量 一 般
希望業務	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
登録部門	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
希望業務「その他」の内容		土壌汚染調査						
登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測 量 業 者	第(〇〇)-〇〇号	令和2年11月1日	建築士事務所	第〇〇〇号	令和元年10月4日	建設コンサルタント	建30第〇〇号	平成30年11月1日
地質調査業者	質30第〇〇号	平成30年11月1日	補償コンサルタント	補30第〇〇号	平成30年8月2日	不動産鑑定業者		
土地家屋調査士			司法書士			計量証明事業者	第〇〇号	平成20年6月8日
直前2箇年の年間平均実績高	測 量	567,000 千円		資本金(千円)		7,500,000		
	建築関係建設コンサルタント業務	830,000 千円		自己資本金(千円)		55,000,000		
	土木関係建設コンサルタント業務	5,400,000 千円		営業年数(年)		30		
	地質調査業務	800,000 千円						
	補償関係コンサルタント業務	200,000 千円						
	その他	500,000 千円						
計	8,297,000 千円							
有資格者等職員数	測量士	測量士補	環境計量士	一級建築士	構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	二級建築士	
	60人	140人	15人	30人			5人	
	木造建築士	建築設備士	建築積算士	1級土木施工管理技士	2級土木施工管理技士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	
	土地家屋調査士	司法書士	補償業務管理士	地質調査技士	公共工事事品質確保技術者		RCCM	
				10人	(I)	(II)		
	土木学会認定土木技術者				技 術 士 補			
	特別上級	上級	1級	2級				
	河川、砂防、海岸・海洋	港湾、空港	電力土木	道 路	鉄 道	上水道、工業用水道	下 水 道	
	50人	10人	5人	60人		10人		
農業土木	森林土木	水産土木	廃 棄 物	造 園	都市計画、地方計画	地 質		
						30人		
土質、基礎	鋼構造、コンクリート	トンネル	施工計画、施工設備、積算	建設環境	機 械	電 気 電 子		
10人								
入札・契約等に係る権限を委任する支店・営業所等	(ふりがな) 名 称	代 表 者		郵便番号	所 在 地	電話番号	常駐職員数	
	せいよえいぎょうしよ 西予営業所	営業所長	西予 四郎			###-####	愛媛県西予市〇〇町〇〇〇〇	####-##-####
							####-##-####	( 7人 )
備 考								



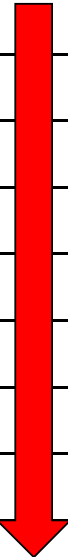
# 測量等実績調書

(業種区分)

測量

←以下、希望するすべての業務について作成してください。(別葉にすること。)

発注者	元請又は 下請の別	件名	測量等対象の規模等	業務履行場所	請負代金の額 (千円)	着工年月
						完成(予定)年月
〇〇市	元請	〇〇〇〇委託業務	路線測量 〇〇km 用地測量 〇〇km <sup>2</sup>	〇〇市	7,000	R3年6月
						R4年2月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月



以下、記入要領に従って記入してください。

## 記載要領

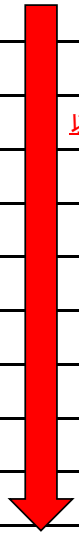
- 1 本表は、業種区分別又はその他の営業の種類別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

# 技 術 者 経 歴 書

(業種区分) 測量

←以下、希望するすべての業務について作成してください。(別業にすること。)

所属営業所	氏 名	法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験年月数
		名 称	取得年月日		
本店	〇〇 〇〇	測量士	平成〇〇年〇月〇日	〇〇〇測量業務	〇年〇月
					年 月
					年 月
		以下、記入要領に従って記入してください。			年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月



⑤申請者が建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償関係コンサルタント業務を希望し、かつ登録業者であるときは、各登録規程による現況報告書の写しの提出があれば、当該業種に係る「技術者経歴書」の提出を省略することができます。

**記載要領**

- 1 本表は、種類欄に記載した業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」、「その他」)ごとに作成すること。
- 2 「所属営業所」の欄には、技術者が主に勤務する営業所名を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。
- 5 当様式にかえて、令和5・6年度国土交通省地方整備局等測量・建設コンサルタント等業務競争参加資格審査申請書 様式④のほか記載事項が当様式に準じるものであれば任意様式での提出も認めます。